

巨大IT企業の規制

ウェブを我々の手に取り戻すことができるか？

Renouer avec les promesses
initiales du web à travers
la régulation des GAFAM ?

2019. **5.15** (水) **18:30-20:30** | 日仏会館ホール

Mercredi 15 mai 2019, Maison franco-japonaise (auditorium)

入場無料
日仏同時通訳付

Interprétariat simultané
Entrée libre
sur inscription



巨大IT企業の規制:ウェブを我々の手に取り戻すことができるか?

Renouer avec les promesses initiales du web à travers la régulation des GAFAM ?

インターネットは当初、シビックテックの発展により市民社会を強化するものとして期待と熱意を持って迎えられましたが、現在では懸念が徐々に増大しています。巨大ネット企業の影響が増大の一途を辿る中で、市場の寡占と個人情報に関するリスクへの懸念が起きています。日本やフランスを含む幾つかの国において GAFAM (Google, Facebook, Amazon, Apple, Microsoft...) への規制の方法が検討されています。今回の日仏討論会は、日仏で時事問題となっている巨大ネット企業への規制をめぐる、ハイレベルな登壇者が経済面と個人情報の保護の観点から意見を交換する貴重な機会です。

パネリスト Panélistes (敬称略)



Keita NISHIYAMA

西山圭太 経済産業省 商務情報政策局長

Keita NISHIYAMA, directeur général du bureau de la politique commerciale et des informations, du ministère de l'Economie, du Commerce et de l'Industrie

1985年、東京大学法学部卒業、同年通商産業省(現経済産業省)入省。1992年英国オックスフォード大学にて哲学・政治学・経済学MA修了。2011年内閣官房東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局長。原子力損害賠償支援機構連絡調整室次長兼東京電力株式会社執行役員兼補佐兼経営企画本部。2017年7月原子力損害賠償廃炉等支援機構 経営改革支援室長、東京電力ホールディングス株式会社取締役を経て現職。



Sébastien SORIANO

セバスティアン・ソリアノ フランス電子通信郵便規制庁局長 (ARCEPフランス電子通信郵便規制庁)

Sébastien SORIANO, président de l'Autorité de régulation des communications électroniques et des postes (ARCEP)

エコール・ポリテクニク卒業後、主に電子通信競争規制においてキャリアを積み、2012年5月にフルール・ベルラン中小企業・イノベーション・電子経済担当大臣の大臣官房長官に任命される。2015年にはフランス電子通信郵便規制庁(独立機関)局長に6年の任期で任命される。2017年欧州電子通信規制機関のBEREC長官、2016年と2018年には同機関副長官を務める。Sciences Po(パリ政治行政学院)にデジタルエコノミー規制修士コースを開設し自ら教鞭を執る。



Tatsuhiko YAMAMOTO

山本龍彦 慶應義塾大学法科大学院教授 / 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート(KGRI) 副所長

Tatsuhiko YAMAMOTO, professeur à l'université Keiō, vice président de KGRI

1999年、慶應義塾大学法学部法律学科卒業。2001年、同大学院法学研究科修士課程修了。2005年、同大学院法学研究科博士課程単位取得退学。2007年、博士(法学・慶應義塾大学)。桐蔭横浜大学法学部専任講師、同准教授を経て現職。ほかに、司法試験審査委員、ワシントン大学ロースクール客員教授、総務省AIネットワーク社会推進会(AIガバナンス検討会)議構成員、一般社団法人ピープルアナリティクス&HRテクノロジー協会理事、内閣府消費者委員会専門委員、経済産業省・公正取引委員会・総務省「デジタル・プラットフォームを巡る取引環境整備に関する検討会」委員。主な著書に、『憲法学のゆくえ』(日本評論社、2016年(共編著))、『プライバシーの権利を考える』(信山社、2017年)、『おそろしいビッグデータ』(朝日新聞出版社、2017年)、『AIと憲法』(日本経済新聞出版社、2018年)などがある。



Antonio CASILLI

アントニオ・カッシェリ テレコムパリテック教授 / フランス国立社会研究所研究員

Antonio CASILLI, sociologue, enseignant-chercheur à Télécom Paris Tech et chercheur associé à l'EHESS

デジタル技術の社会へのインパクトの専門家。デジタルプラットフォームの経済的作用がソーシャルネットワーク、労働、個人生活に及ぼす影響を研究している。『デジタル労働とは何か?』(INA、2015)、『デジタル関係:新たな社会性に向かって?』(Seuil、2010)、『ロボットを待ちながら ワンクリックで可能な仕事についてのアンケート』(Seuil、2019)、などの多くの著作がある。

司会 Modératrice

浜田敬子 Business Insider Japan 統括編集長

Keiko HAMADA, rédactrice en chef de Business Insider Japan

1989年朝日新聞社入社。前橋・仙台支局、週刊朝日編集部などをを経て99年からAERA編集部。女性の働き方や国際ニュースを中心に取材。副編集長、編集長代理を経て2014年から編集長。17年4月からオンライン経済メディア「Business Insider Japan」統括編集長に就任。テレビ朝日「羽鳥慎一モーニングショー」の水曜コメンテーターなども務める。



Keiko HAMADA

開会のあいさつ Ouverture

ジャン=バティスト・ルセック 在日フランス大使館公使

Jean-Baptiste Leseq, ministre conseiller de l'Ambassade de France au Japon

日時 Date

2019年5月15日(水) 18:30-20:30 (開場18:00)

Mercredi 15 mai 2019, 18h30-20h30 (ouverture des portes à 18h)

会場 Lieu

日仏会館ホール

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿3-9-25

Maison franco-japonaise (auditorium)

3-9-25 Ebisu, Shibuya-ku, Tokyo 150-0013, Japon

言語 Langues

日仏同時通訳

français-japonais avec interprétariat simultané

入場無料

座席数に限りがあるので下記URLより事前登録をお勧めします

Entrée libre dans la limite des places disponibles, inscription recommandée sur :

www.institutfrancais.jp/gafam/



主催: 在日フランス大使館 / アンスティチュ・フランセ日本 協力: 公益財団法人日仏会館・フランス国立日本研究所 (UMIFRE 19) 後援: 経済産業省

Organisation : Ambassade de France/Institut français du Japon ; Collaboration : Fondation Maison franco-japonaise, et Institut français de recherche sur le Japon à la MFJ (UMIFRE 19) Parrainage : ministère japonais de l'Economie, du Commerce et de l'Industrie (METI)